

四半期報告書

(第60期第2四半期)

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,961,716	3,035,431	6,715,250
経常利益 (千円)	390,001	407,433	873,228
四半期(当期)純利益 (千円)	223,712	247,390	462,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,843	235,280	478,550
純資産額 (千円)	4,489,069	4,894,164	4,746,806
総資産額 (千円)	8,510,101	8,458,257	8,700,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.39	42.47	79.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	57.9	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,570	438,170	389,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△532,530	△104,721	△681,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,934	△292,233	121,571
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	558,172	505,185	463,969

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.63	17.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）においては、不透明感の続く米国、債務問題により低迷の続く欧州、減速の継続する中国をはじめとする新興国など、世界経済は全体的に減速傾向を辿りました。

わが国経済は、総じて回復基調にあったものの、輸出の減少、生産活動の落ち込みや、設備投資への慎重な動きの強まりなど、先行きへの不透明感が高まる状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、従来からの強み製品に加え、LCRメータ ZM2375、ファンクションジェネレータ WF1947/WF1948、プログラマブル交流電源 EC750S/EC1000SA等の新製品を相次いで上市するとともに、環境・エネルギー関連等好調な市場にフォーカスして鋭意拡販に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,035百万円（前年同期比2.5%増）、損益面では経常利益407百万円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益247百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、新製品LCRメータ ZM2375、ファンクションジェネレータ WF1947/WF1948を上市し、積極的なラインアップ拡充を図っていますが、当期におきましては、LCRメータやインピーダンスアナライザが産業機器市場等において堅調に推移したものの、強み製品である周波数特性分析器やファンクションジェネレータ等が全般的に需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は508百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、新製品プログラマブル交流電源 EC750S/EC1000SA、待機電力試験システム TS8810を上市するなど、積極的なラインアップ拡充を図っていますが、当期におきましては、プログラマブル交流電源のDPシリーズ、KPシリーズ等が家電市場等において堅調に推移しました。一方、保護リレー試験器の売上水準としては高く堅調であります。一方、前期比ではマイナスとなった影響が大きく、全体としては力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,224百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力、鉄道、医療機器関連から航空・宇宙に至るまで幅広い市場のニーズにお応えすべく積極的に展開しており、当期におきましては、航空・宇宙関連市場等において堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は521百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開しており、当期におきましては、系統連系関連装置や太陽光発電関連装置等が堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は565百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は214百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は棚卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して241百万円減少し、8,458百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、389百万円減少し3,564百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、147百万円増加し4,894百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、505百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは438百万円の増加となりました。

これは、棚卸資産の増加345百万円、仕入債務の減少36百万円、法人税等の支払138百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益406百万円、減価償却費115百万円、売上債権の減少599百万円、などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得による支出98百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは292百万円の減少となりました。

これは、短期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払87百万円、社債の償還62百万円などにより減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ. 中期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を継続しておりますが、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は213百万円であります。

当期間においては、デジタルストレージオシロスコープ GDS1000Bシリーズ、LCRメータ ZM2375、プログラマブル交流電源 EC750S/EC1000SA、ファンクションジェネレータ

WF1947/WF1948、待機電力試験システム TS8810および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向等の影響を受けますが、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要の景気押し上げ効果の縮小や、輸出の弱含みを背景とした生産活動の落ち込み、海外経済の先行き不安、円高定着などの懸念点も依然として多く、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと考えております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を受けることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株でありま す。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	432	6.89
エヌエフ回路設計ブロック 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	336	5.37
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	3.49
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	100	1.60
計	—	2,596	41.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式445千株(7.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	権利義務になんら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,762,000	5,762	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,762	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱 島東六丁目3番20号	445,000	—	445,000	7.10
計	—	445,000	—	445,000	7.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,208	2,427,424
受取手形及び売掛金	※1 2,584,413	※1 1,984,453
商品及び製品	340,904	562,289
仕掛品	426,604	530,049
原材料	476,129	497,174
その他	252,741	237,074
貸倒引当金	△42,608	△35,230
流動資産合計	6,424,392	6,203,235
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	674,528	669,255
有形固定資産合計	1,637,713	1,632,440
無形固定資産	156,298	148,664
投資その他の資産	※2 481,731	※2 473,916
固定資産合計	2,275,743	2,255,021
資産合計	8,700,135	8,458,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,768	626,969
短期借入金	184,400	54,400
未払法人税等	142,997	160,678
賞与引当金	216,880	205,785
役員賞与引当金	34,300	—
受注損失引当金	—	3,337
その他	940,634	796,845
流動負債合計	2,181,980	1,848,016
固定負債		
社債	840,000	790,000
長期借入金	538,800	531,600
退職給付引当金	121,486	114,987
長期未払金	109,155	117,437
その他	161,907	162,050
固定負債合計	1,771,349	1,716,076
負債合計	3,953,329	3,564,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	2,828,230	2,988,241
自己株式	△196,785	△197,328
株主資本合計	4,718,945	4,878,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,860	15,750
その他の包括利益累計額合計	27,860	15,750
純資産合計	4,746,806	4,894,164
負債純資産合計	8,700,135	8,458,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,961,716	3,035,431
売上原価	1,759,373	1,745,997
売上総利益	1,202,343	1,289,433
販売費及び一般管理費	※ 797,600	※ 874,293
営業利益	404,743	415,139
営業外収益		
受取利息	362	656
受取配当金	2,874	11,453
部品売却益	1,537	—
その他	5,679	5,346
営業外収益合計	10,453	17,456
営業外費用		
支払利息	17,409	16,829
売上割引	3,887	4,563
その他	3,898	3,769
営業外費用合計	25,195	25,161
経常利益	390,001	407,433
特別利益		
固定資産売却益	648	—
特別利益合計	648	—
特別損失		
固定資産除却損	15	1
投資有価証券評価損	—	877
特別損失合計	15	879
税金等調整前四半期純利益	390,634	406,554
法人税、住民税及び事業税	185,780	156,200
法人税等調整額	△18,858	2,963
法人税等合計	166,921	159,163
四半期純利益	223,712	247,390

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	223,712	247,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,869	△12,109
その他の包括利益合計	△3,869	△12,109
四半期包括利益	219,843	235,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,843	235,280
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,634	406,554
減価償却費	116,289	115,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,924	△7,378
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	33,712	3,337
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,407	△11,095
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,195	△34,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,996	△6,498
受取利息及び受取配当金	△3,237	△12,109
支払利息	17,409	16,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	△648	—
有形固定資産除却損	15	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	877
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18,162	8,282
売上債権の増減額 (△は増加)	836,009	599,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,177	△345,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,497	△36,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,255	△37,415
その他	3,887	△76,018
小計	756,655	584,341
利息及び配当金の受取額	3,237	12,109
利息の支払額	△20,335	△19,448
法人税等の支払額	△413,986	△138,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,570	438,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△76,703	△51,653
有形固定資産の売却による収入	680	—
無形固定資産の取得による支出	△56,187	△46,803
投資有価証券の取得による支出	—	△5,277
その他の支出	△642	△1,539
その他の収入	323	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,530	△104,721

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,941	△4,562
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,200	△7,200
社債の償還による支出	△62,500	△62,500
自己株式の取得による支出	△400	△543
配当金の支払額	△87,023	△87,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,934	△292,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,024	41,215
現金及び現金同等物の期首残高	634,197	463,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 558,172	※ 505,185

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	59,771千円	52,768千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	425千円	425千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	293,069千円	322,498千円
賞与引当金繰入額	85,432千円	85,616千円
福利厚生費	74,213千円	79,105千円
賃借料	19,085千円	23,133千円
減価償却費	35,587千円	30,473千円
広告宣伝費	18,388千円	14,958千円
退職給付費用	△10,364千円	4,089千円
貸倒引当金繰入額	△9,924千円	△7,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,680,411千円	2,427,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,122,238千円	△1,922,238千円
現金及び現金同等物	558,172千円	505,185千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,378	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円39銭	42円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,712	247,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,712	247,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,827	5,824

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。